

途上国に有効な 日本の経験

日本を舞台に行われる国際協力。それがJICA研修員受入事業だ。日本には、組織経営や人事管理など組織レベルの仕組みから、生活改善運動や地方行政制度など社会レベルの制度まで、他国には類を見ない。独自の知が少なくない。そうした日本ならではの技術やノウハウを直接学ぼうと、毎年、世界各国から研修員が来日。北海道から沖縄まで日本各地に滞在し、地域の人々と交流を図りながら研修を行っている。

研修員受入事業が始まったのは1954年。日本が政府開発援助(ODA)を開始したこの年に、アジアから16人の研修員を受け入れた。それから約半世紀でその規模は拡大し、2008年度は150カ国から約1万人が来日。帰国研修員は20万人に上り、その中に

は母国の各界で活躍する人も多い。

参加者は、途上国政府などの公的機関、NGO、大学、民間企業などの代表者たち。研修期間は、数週間から数カ月間で、その分野もさまざま。また、日本の大学に在籍しながら学ぶ留学生も年間130人受け入れている。

「日本の近代化プロセスは開発途上国の発展に参考となる」

こう話すのは、JICA東京の森裕之次長。技術は輸入するだけなら簡単だが、国に根付かせるためには数倍の汗と努力が必要だ。日本は、その苦勞を重ね、国を近代化させてきた。「明治初期、鉄の国内生産を急いだ政府は、高炉から原料を運ぶ鉄道のレールまですべてをイギリスから輸入し、官営釜石製鉄所を設立しました。しかし2年後、わずか400キロ余りの粗悪な鉄材しか生産できず閉山に追い込まれたのです」。

社会・経済的つながりを無視した先端技術の輸入は、砂漠に木を植えるよ

ニッポンで学ぼう

アジア・アフリカ・中南米・中東・大洋州などから日本にやって来るJICAの研修員は年間およそ1万人。日本社会に身を置き、その技術や知恵を学ぶことは、彼らに、そして私たち日本人に何をもたらしているのだろうか。



生活改善運動

1940年代後半～50年代、農村での生活改善を目的に実施。改良かまどなどが導入された
©毎日新聞社



高度経済成長

戦後、飛躍的に経済成長した日本。その象徴が、1964年の東京オリンピック開催とそれに合わせて開業した東海道新幹線。新幹線は世界銀行から融資を受けて建設

©読売新聞社

四日市ぜんそく

ぜんそくの健康診断を受ける女性(1967年)。高度経済成長の負の側面として日本は多くの公害を経験 ©毎日新聞社



釜石製鉄所

明治7年(1874年)、官営製鉄所として建設が開始。日本の近代化に大きく貢献した
©毎日新聞社

学校保健

1957年、インフルエンザが大流行した京都の小学校では学級閉鎖となり、授業再開後は全児童にうがいをさせた
©毎日新聞社

百聞は一見にしかず

さらに日本には、戦後の農村振興の原動力となった「生活改善運動」、児童が健全な学校生活を送るための「学校保健」、高度経済成長期に経験した公害・水俣病への取り組みから生まれた「地元学」(6ページに関連記事)、もったいないに代表される「循環型社会」の独自の価値観や概念など、国際的にも特徴ある「知」が数多く存在する。また、オイルショックを契機に進

うなもの。新しい技術を支える幅広い人材、裾野産業、原料・燃料の調達や輸送体制が追いつかなかったことが失敗の要因とされた。だがその後、釜石製鉄所はこれを教訓とし、10年に及び小規模の溶鉱炉を何十回も改良、失敗を積み重ねた末、当初計画した25トン高炉の復活・操業に成功する。

また、成功の裏には「マネジメント」の存在があった。「個人にいくら高い技術や知恵があっても、それだけで組織の生産性は向上しない」。パーツとしての技術やノウハウを制度と訓練と規律によって統合し、組織・社会の生産やサービスにいかに関与的に結びつけるのか。今の日本があるのは、こうした行政や企業、組織のマネジメントを重視してきたからこそ。どのJICA研修も、日本と途上国の「マネジメントの違い」を体感することがもう一つのテーマになっている。

研修の産物はこのほかにもある。同じ課題を抱えた他国からの研修員とは、帰国後目標に向かって互いを切磋琢磨し合う仲間になる。また、研修に携わった日本人関係者との交流や親睦は、研修員個人にとって「一生の宝」となるだけでなく、日本とその国との友好や親善にも大きく貢献。他方、日本では、研修員受入を地域活性化のきっかけとしているケースもある(12ページに関連記事)。

ニッポンでの学びは、研修員にも、私たち日本人にも大きな「財産」となっている。